

平成24年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	ボランティア・NPO法人の支援			基本目標	町民が参画できる体制づくり		
担当課(局)・係	政策推進課	総合政策係	記入者	宮本 渉	評価者	森 弘道	開始年度 年度

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)	町内NPO等											
	意図・目的	NPO等の育成支援を行い、これまで行政のみが行ってきた事業の一部を協働により実施することにより、住民サービスの向上と効率的な行政運営を図る。											
事業の内容	NPO法人設立認証等事務について県から権限移譲を受け、所轄庁としての事務を行う。また、制度に関する出前相談を県と共催し、NPO法人設立の支援を行う。 NPO等のまちづくりに関する自主的な活動を支援するため、「たかなべ未来づくり事業補助金(住民提案型予算事業)」を実施する。 NPO等の実施するイベント等への支援や情報提供を行う。												
23年度決算額		846	千円	24年度予算額		2,000	千円	事業従事者数	H23 0.08	人	H24 0.16	人	
主な支出項目	補助金	846	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	23年度人件費	571			千円	
			千円		県支出金		千円	24年度人件費	1,143			千円	
			千円		地方債		千円	24年度予算額における一般財源の割合(H24)		100.0	%		
			千円		一般財源	2,000	千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください					
			千円				千円						
町の補助事業	<input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国県補助		補助事業名		たかなべ未来づくり事業補助金								
	補助交付団体		提案団体		補助金要綱		たかなべ未来づくり事業募集要項						
	23年度	補助額	847	千円	補助の形態	臨時的補助	H24年度補助額	2,000	千円	終期	25	年度	
		団体の決算額	1,117	千円	H23年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等								
		補助の割合	75.83	%									
繰越額		0	千円										

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか	
	1 NPO法人数	新たな公共の担い手としてのNPO法人の増加を目指し、平成23年度に新たに3団体設立されたが、1団体解散した。	
	2 未来づくり補助金採択事業数	NPO等の公共性の高い自主的なまちづくり活動を支援することを目指し、2事業を採択し事業実施した。	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に	
	1 出前相談回数	NPO法人制度に関する出前相談を実施し、NPO法人設立の機運を高める。	
	2 活動状況広報回数	活動状況を広報することにより町民参画を促進するとともに団体のやる気を高揚させる。	
	3		

◎達成状況

指標名	単位	22年度	23年度	24年度
		目標値	7	8
NPO法人数	実績値	7	9	
	達成率	100.0%	112.5%	
	目標値	—	—	4
未来づくり補助金採択事業数	実績値	—	2	
	達成率			
	目標値			
出前相談回数	実績値	3	6	
	達成率		150.0%	
	目標値	20	25	25
活動状況広報回数	実績値	30	29	
	達成率	150.0%	116.0%	
	目標値			
	実績値			
	達成率			

事務事業名	ボランティア・NPO法人の支援	担当課(局)	政策推進課
-------	-----------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	担当者記入欄	評価する項目	点数
			自己評価
(妥 必 当 要 性 性)	第五次高鍋町総合計画に基づき推進している事業であり、NPO等を支援することで住民サービスの向上及び効率的な行政運営を図ることが出来るため、今後も町として推進していくべきである。平成23年度からの新規事業である未来づくり事業補助金については、町民がまちづくりに関心を持ち、主体的に関わっていくきっかけづくりともなっている。なお、他課の補助事業等に対応出来る事業は対象外としている。 推進担当課は政策推進課であるが、各課で関わりのある団体についてはそれぞれの立場で協働を実践していく必要がある。	◎目的からして町が行うべきか	2
		◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2
		◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2
		◎事業廃止による影響があるのか	2
有 効 性	平成23年度からNPO法人設立認証等事務が本町で行えるようになり、新たに3団体設立された。NPO法人数は着実に増加している。また、新規事業として「未来づくり事業補助金(町民提案型予算)」も導入し、NPO等町民のまちづくりや地域活性化に対する機運が盛り上がりつつある。	◎目標に対して成果は得られているか	2
		◎すでに目的は達成されていないか	2
効 率 性	平成22年度から出前相談を県と共催し、NPO法人の設立等の相談を受けている。また、平成23年度からNPO法人設立認証等事務の所轄庁として、より正確で具体的な支援を行っている。	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1
		◎費用対効果が十分に認められるか	1
協 働 性	町内のNPO法人の運営方法等について支援する団体等(中間支援組織)との協働の可能性はある。	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	1
合計(最高18点)			15

※町補助をしている場合のみ記入

(公 益 平 性 性)	NPO等が自主的に行う公共性の高く不特定多数を対象とした事業について、公募により採用された町民が検討委員(審査委員)となって事業の採択を行っている。	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2
		◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1
		◎町民の理解が得られる事業であるか	1
合計(最高4点)			4
そ の 他			

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総 合 評 価	担当者の方針に対する評価者としての所見	今後の方向性	今後の方向性				
			事業の方向性	コスト	維持	拡充	
◎担当者の方針に対する評価者としての所見	◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	本年度はNPO法人3社が未来づくり事業補助金(町民提案型予算)に応募し事業が採択された。NPO法人は着実に増加しており、設立認証事務も多くなってきたので、今後とも適切な指導・支援が必要である。	拡充			○	
			維持				
			縮小				
			廃止				
				廃止	縮小	維持	拡充
							コスト

◎事務事業評価委員の意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスにつながることを期待する。 ・NPO法人数も増加傾向にあり、協働によるまちづくりを推進するための適切な指導助言に努めてほしい。 ・申請数が予算額を超えるまでは現状維持と考える。 ・申請数が増えるような制度の見直しが必要ではないか。 	◎今後の方向性	
	事務事業評価委員会	
	判定	維持
	外部評価委員会	
	判定	